

令和8年度

高浜市当初予算の概要

目次



- 1. 基本的な考え方 … P.3-4
- 2. 予算規模 … P.5-6
- 3. 一般会計(歳入)の内訳表 … P.7-8
- 4. 市税収入の内訳 … P.9
- 5. 一般会計(歳出)の内訳表 … P.11-12
- 6. 市債の状況(借入・返済額と現在高) … P.13
- 7. 基金(貯金)の状況 … P.15
- コラム
 - 市によって納める税金(市税)に差があるの? … P.10
 - 市債(借金)はどれくらいあるの? … P.14
 - 市の基金(貯金)はどれくらいあるの? … P.16
- 巻末資料
 - 令和8年度 主要・新規事業の概要【予算】



1. 基本的な考え方

✓ 令和8年度予算

ステップ1

経常経費における枠配分予算を実施し、
全庁を挙げて改めて歳入・歳出のバランスを整える

ステップ2

将来を見据え、事業の在り方を見直す

限られた財源で市民へのサービスの向上につなげることから

「共に創る予算」と位置づけ、予算編成を進める

1. 基本的な考え方

✓ 予算編成における重要取組事業

令和8年度予算編成は、以下の2事業を重点取組事業として位置づけた。

(1) 防災力の強化につながる事業

(2) 教育環境の向上につながる事業



✓ 令和8年度 予算編成時の取組内容

1. 事業の見直しと重点化

- ・前例踏襲や現状維持という発想を排除し、ゼロベースでの点検・見直しを実施
- ・限られた財源の中で最大限の効果を得る
- ・既存事業において、手法・方法等を見直し、限られた財源の中で最大限の効果を図る

2. 枠配分方式による予算編成

- ・歳入・歳出のバランスを整える
- ・取り組むべきことを決定する
- ・事業費の見直しを行う
- ・歳入面の確保に注力する

3. 重点取組事業への財源配分

- ・限られた財源を効率的・効果的に活用し、市民の安心・安全な生活の確保のため、主要となる事業を「重点取組事業」として定める
- ・「重点取組事業」には予算を優先的に配分することを決定

2. 予算規模

一般会計予算規模 192億4,300万円(前年度比▲16億7,270万円)

特別会計を含む全会計の予算総額は、319億5,843万円で、前年度比▲25億5,111万円、7.4%減。

(単位:千円)

会計別	8年度	7年度	増減額	増減率	
一般会計	19,243,000	20,915,700	▲ 1,672,700	-8.0%	
特別会計	国民健康保険事業	3,678,635	3,616,282	62,353	1.7%
	土地取得費	43,663	47,028	▲ 3,365	-7.2%
	公共駐車場事業	34,544	32,133	2,411	7.5%
	介護保険	3,094,510	3,121,192	▲ 26,682	-0.9%
	後期高齢者医療	761,353	729,786	31,567	4.3%
小計	7,612,705	7,546,421	66,284	0.9%	
水道事業会計	1,696,744	1,593,523	103,221	6.5%	
下水道事業会計	3,405,985	4,453,900	▲ 1,047,915	-23.5%	
合計	31,958,434	34,509,544	▲ 2,551,110	-7.4%	

2. 予算規模

直近5年間の当初予算の推移

令和8年度当初予算の一般会計の予算規模はR7年度当初予算を下回ったが、過去2番目に大きい規模となった。

<主なもの>

✓ 歳入

◆ 市税 … 93億2,407万円：前年度比▲ 1億8,676万円

(法人市民税)
4億1,280万円 (前年度比46.0%減)

◆ 国庫支出金 … 38億9,450万円：前年度比▲ 5億810万円

(物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金)
1億3,958万円(前年度比71.5%減)

◆ 繰入金 … 11億313万円：前年度比+ 4,676万円

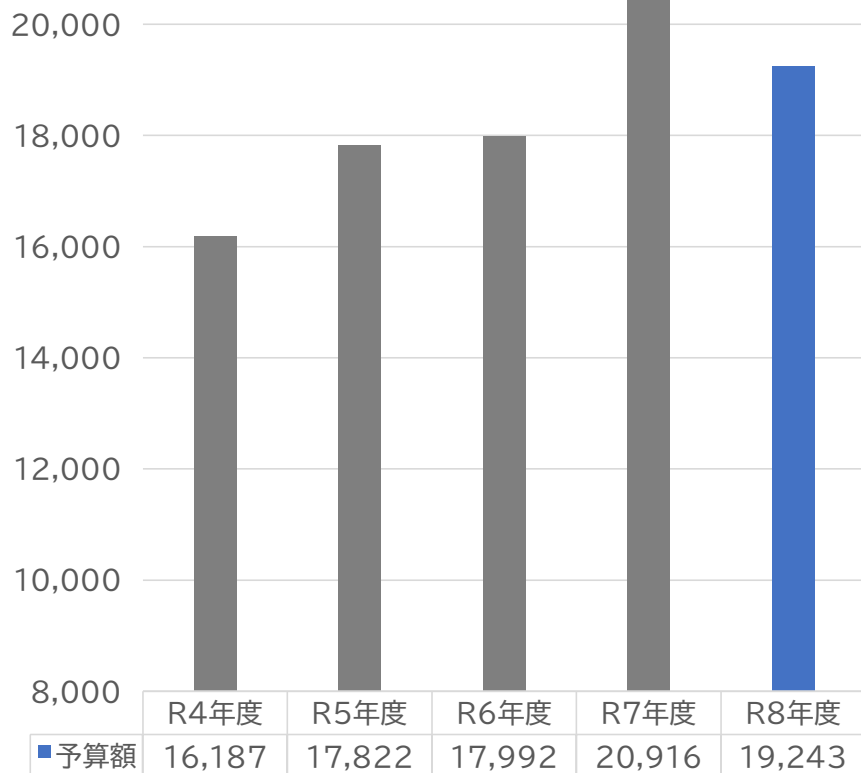
(財政調整基金繰入金)
10億1,176万円 (前年度比29.3%増)

✓ 歳出

◆ 防災力の強化関連：
避難行動要支援者サポート体制整備業務委託料
防災倉庫購入費

◆ 教育環境の向上関連：
小中学校給食費負担軽減(賄材料費)

(単位:百万円)



3. 一般会計(歳入)の内訳表

一般会計(当初予算)歳入状況

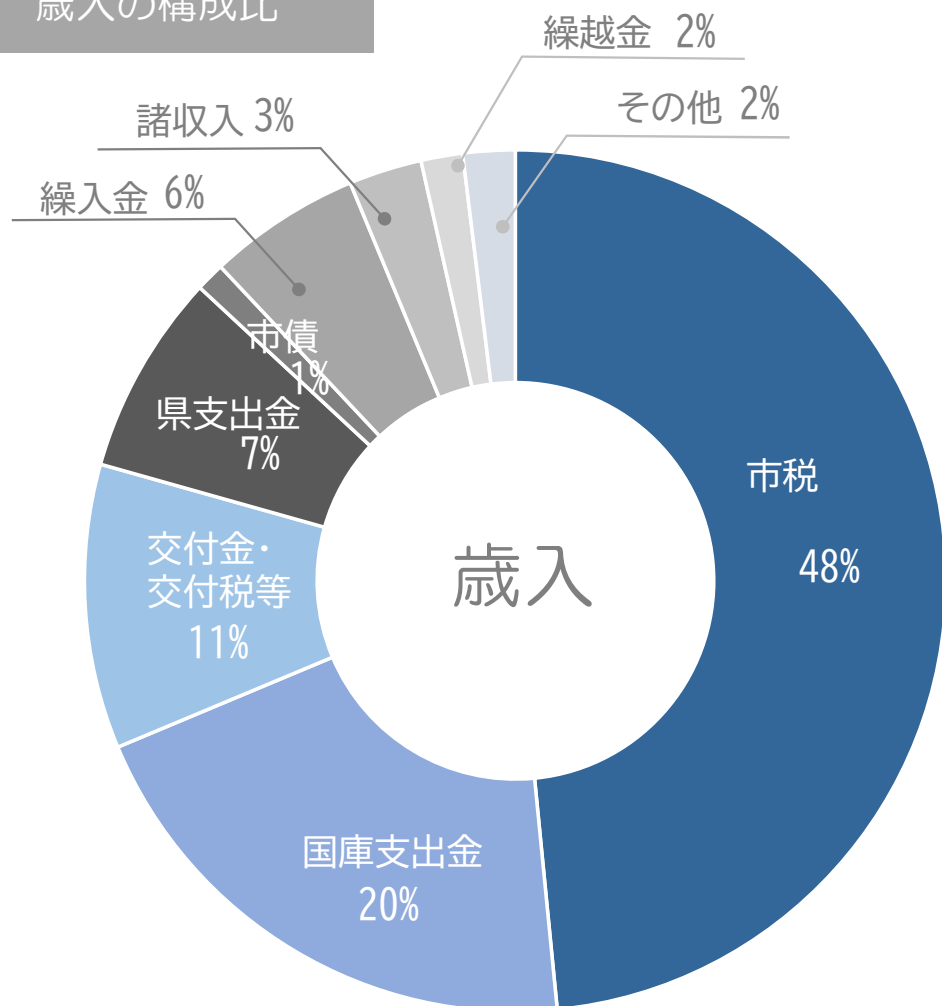
- ・市税収入は、法人市民税の減額の影響により、前年度比▲1億8,676万円にて見込む
- ・国庫支出金は、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の減少等により、前年度比▲5億810万円にて見込む

(単位:千円)

区分	8年度		7年度		増減額	増減率
	予算額	構成比	予算額	構成比		
市税	9,324,066	48.5%	9,510,823	45.5%	▼▲ 186,757	-2.0%
地方交付税	100,000	0.5%	100,000	0.5%	0	0.0%
国庫支出金	3,894,496	20.2%	4,402,594	21.0%	▼▲ 508,098	-11.5%
県支出金	1,454,578	7.6%	1,510,797	7.2%	▲ 56,219	-3.7%
繰入金	1,103,134	5.7%	1,056,371	5.1%	46,763	4.4%
市債	208,600	1.1%	1,150,200	5.5%	▲ 941,600	-81.9%
その他	3,158,126	16.4%	3,184,915	15.2%	▲ 26,789	-0.8%
小計	19,243,000	100.0%	20,915,700	100.0%	▲ 1,672,700	-8.0%

3. 一般会計(歳入)の内訳表

歳入の構成比



<歳入の状況>

✓ 市税

個人市民税において、納税義務者の増加及び給与所得金額の増加により、前年度当初予算と比較し、+8,418万円、2.6%の増額を見込む。

法人市民税については、市内主要法人における法人税割の減により▲3億5,114万円、46.0%の減額を見込む。

✓ 国庫支出金

定額減税補足給付金の終了による物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金は、▲3億4,982万円、71.5%の減額を見込む。新規では給食費負担軽減のため給食費負担軽減交付金を1億5,236万円見込む。

✓ 市債

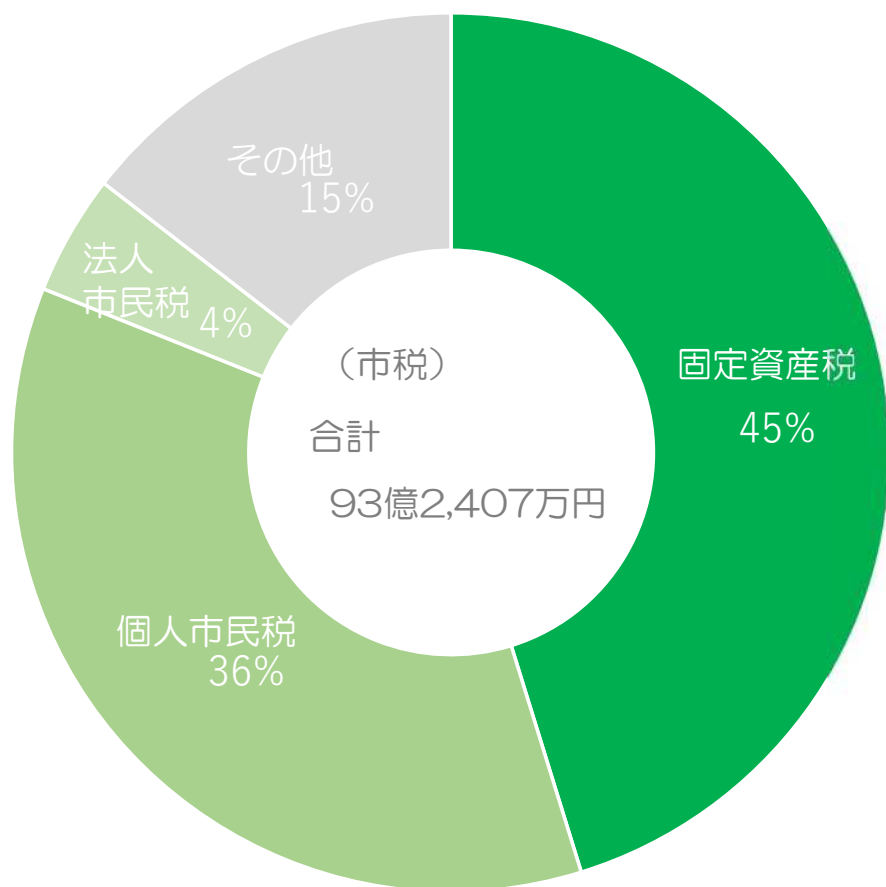
港小学校長寿命化改良事業や吉浜小学校長寿命化改良事業などの皆減により、▲9億4,160万円、81.9%の減額を見込む。

✓ 繰入金

依然として高い水準で推移しており、財政調整基金から10億1,176万円(+2億2,918万円)の繰入金を計上。

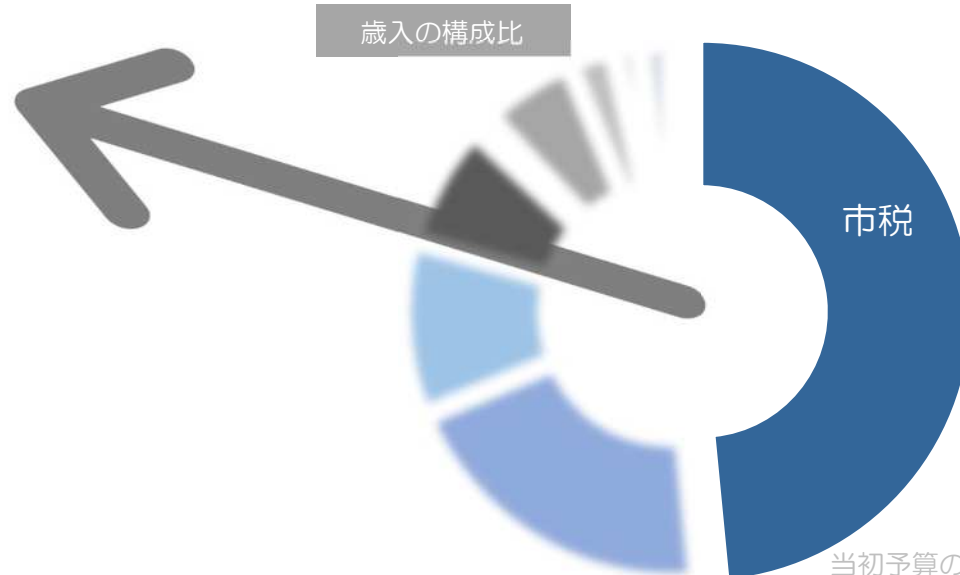
4. 市税収入の内訳

市税の構成比



	8年度		7年度 予算額	対前年度比
	予算額	構成比		
個人市民税	3,343,400	35.9%	3,259,222	2.6%
法人市民税	412,803	4.4%	763,938	-46.0%
固定資産税	4,215,788	45.2%	4,138,802	1.9%
その他	1,352,075	14.5%	1,348,861	0.2%
市民税 合計(千円)	9,324,066	100.0%	9,510,823	-2.0%

市税合計において、93億2,407万円で、市内主要法人による法人税割の減などの影響で前年度比 ▲1億8,676万円、2.0%の減額を見込む。



市によって納める税金(市税)に差があるの？

「高浜市の税金は他の市より高いんじゃない？」…という声を聞くことがあります。はたして違いがあるのでしょうか？市に納められた税金で金額が大きいものは、①個人市民税 ②固定資産税 の2種類があり、この2種類について紹介します。

☑ 個人市民税(所得割)とは

税額の算出方法： $\{ (\text{所得金額} - \text{所得控除額}) \times \text{税率} \} - \text{税額控除額}$

ポイントは「税率」ですが、「税率」は一般的には「標準税率」というものがあり、西三河地方の各市と同様に高浜市もその税率を使っています。したがって、市民税が高いということはありません。

市町村	税率
高浜市	標準税率
西三河各市	標準税率

☑ 固定資産税とは

税額の算出方法： $\text{土地や家屋などの固定資産税課税標準額} \times \text{税率}$

土地や家屋などの資産評価の基準は法律で決まっています、高浜市も基準に沿って評価していますので課税標準額は変わりません。「税率」についても全国の多くの自治体と同様に「1.4%」となっています。したがって、固定資産税が高いということはありません。

市町村	税率
高浜市	1.4
全国	1.4

(※一部超過課税を実施している自治体もあります)

5. 一般会計(歳出)の内訳表

一般会計(当初予算)歳出状況

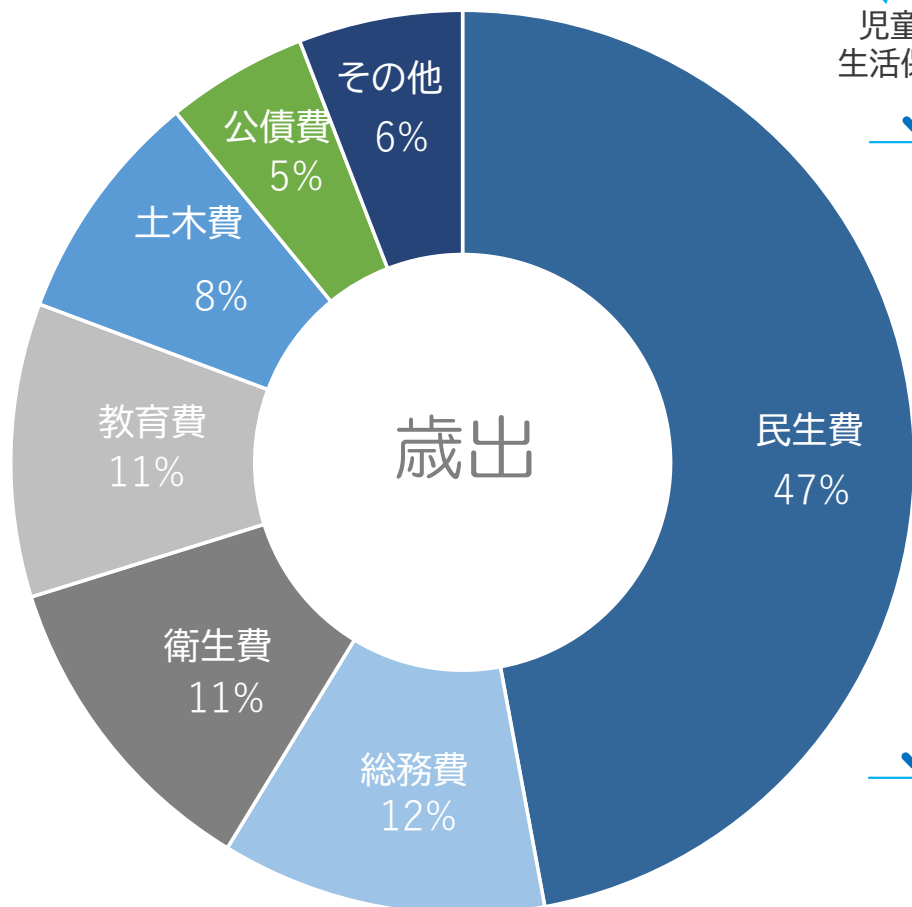
- ・ 人事院勧告の影響を受け各区分に含まれる人件費は増加している
- ・ 扶助費の増加の影響により民生費が増加傾向にある

(単位:千円)

区分	8年度		7年度		増減額	増減率
	予算額	構成比	予算額	構成比		
議会費	148,224	0.8%	155,340	0.7%	▲ 7,116	-4.6%
総務費	2,238,304	11.6%	2,827,436	13.5%	▲ 589,132	-20.8%
民生費	9,061,733	47.1%	8,592,967	41.1%	468,766	5.5%
衛生費	2,206,393	11.5%	2,202,012	10.5%	4,381	0.2%
労働費	500	0.0%	586	0.0%	▲ 86	-14.7%
農林水産業費	74,450	0.4%	54,613	0.3%	19,837	36.3%
商工費	193,382	1.0%	226,928	1.1%	▲ 33,546	-14.8%
土木費	1,611,621	8.4%	1,654,094	7.9%	▲ 42,473	-2.6%
消防費	684,735	3.5%	587,600	2.8%	97,135	16.5%
教育費	2,021,847	10.5%	3,607,571	17.3%	▲ 1,585,724	-44.0%
災害復旧費	4	0.0%	4	0.0%	0	0.0%
公債費	971,806	5.0%	976,548	4.7%	▲ 4,742	-0.5%
諸支出金	1	0.0%	1	0.0%	0	0.0%
予備費	30,000	0.2%	30,000	0.1%	0	0.0%
小計	19,243,000	100.0%	20,915,700	100.0%	▲ 1,672,700	-8.0%

5. 一般会計(歳出)の内訳表

歳出の構成比



<主な事業内容>

✓ 民生費

児童手当、障害福祉サービス等給付費、民間保育所運営委託料、障害児給付費、生活保護費、ソフトウェア標準化業務委託料等

✓ 総務費

自治体情報システム標準化・共通化業務委託料、青色回転灯装備車両購入費補助金等

✓ 衛生費

資源物分別拠点運営業務委託料、水道事業会計補助金等

✓ 教育費

小中学校等賄材料費、かわら美術館・図書館指定管理料等

✓ 土木費

中根橋架け替え工事負担金、市営住宅改修工事費等

✓ 公債費

臨時財政対策債、減収補てん債等

6. 市債の状況(借入・返済額と現在高)

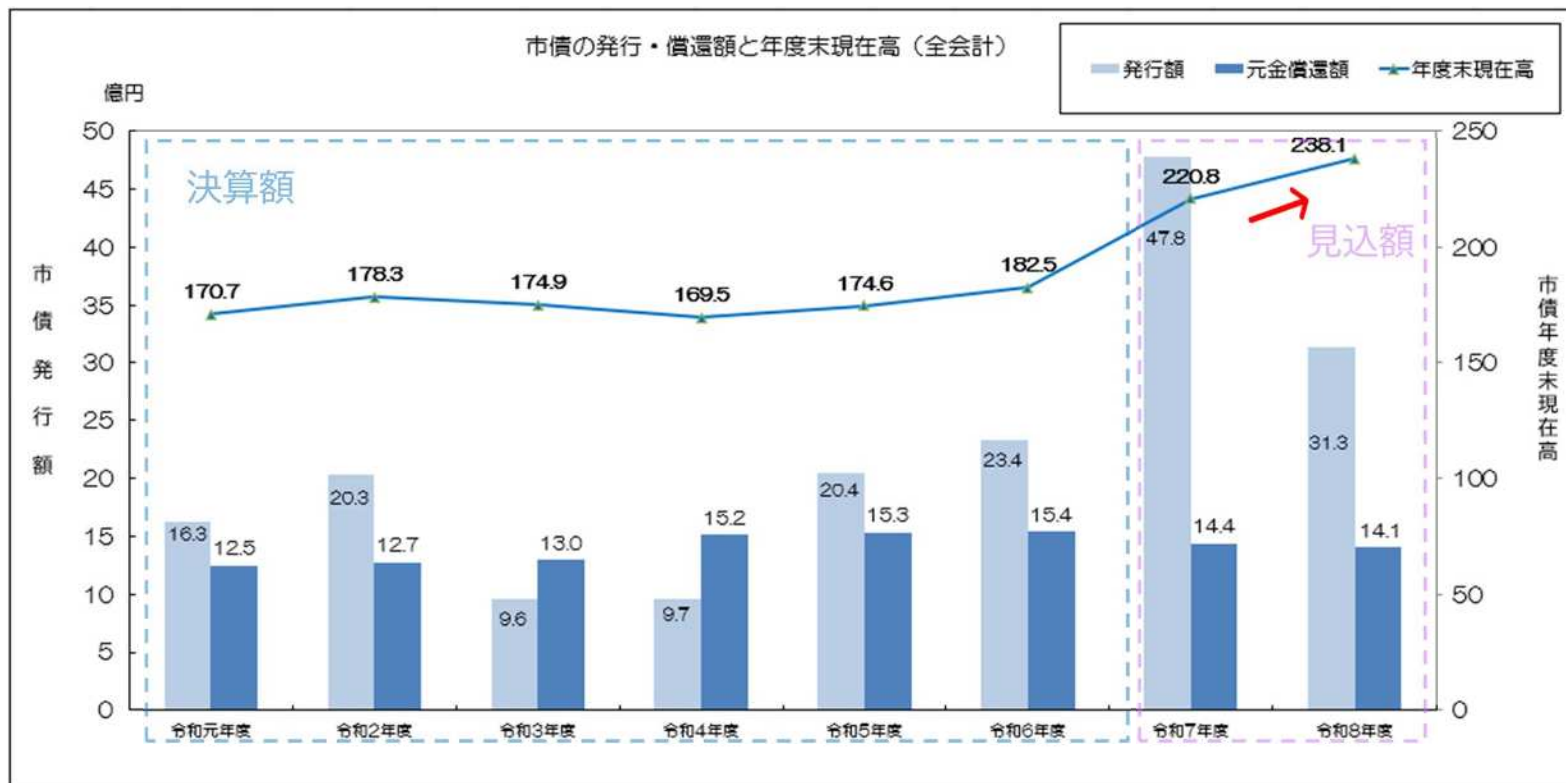
市債残高の推移(一般会計)

普通債：小中学校の長寿命化改良事業が続く影響で、普通建設事業費の増加に伴い、市債発行額もあわせて増加傾向である。

臨時財政対策債等：令和7年度減収補填債の発行により増加した。

区分		4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
一般会計	普通債	6,263,756	7,158,350	8,223,565	9,247,073	10,184,968
	臨時財政対策債等	2,867,371	2,420,071	2,023,727	2,423,169	2,115,625
	小計	9,131,127	9,578,421	10,247,292	11,670,242	12,300,593
特別会計	下水道事業特別会計	7,275,475	7,372,232	7,511,873	9,673,587	10,519,269
	水道事業会計	539,955	505,905	493,260	739,664	987,159
	小計	7,815,430	7,878,137	8,005,133	10,413,251	11,506,428
計(千円)		16,946,557	17,456,558	18,252,425	22,083,493	23,807,021

(備考) 市債残高は、令和4年度から令和6年度までは決算額、令和7年度及び令和8年度は見込額を示す。



☑ なぜ、市債を発行する(借金をする)の？

- A. 公共施設の建設など、いわゆる社会資本の整備には、一度に多額の経費がかかります。その経費を調達するために市債を発行します。市債には主に、次の2つの考え方があります。

- ✓ 現役世代だけではなく、将来世代においても、整備された社会資本を利用しますので、税負担の公平性の観点から、将来世代にもその財政負担の一部をお願いするというもの。
- ✓ 社会資本の整備に当たり、整備年度において、一括して財源を負担することは、当該年度の財政運営に支障を及ぼす恐れがあり、適切ではないため、負担の平準化を図るというもの。

☑ 市債(借金)残高はこれまでどうだったの？これから先はどうなるの？

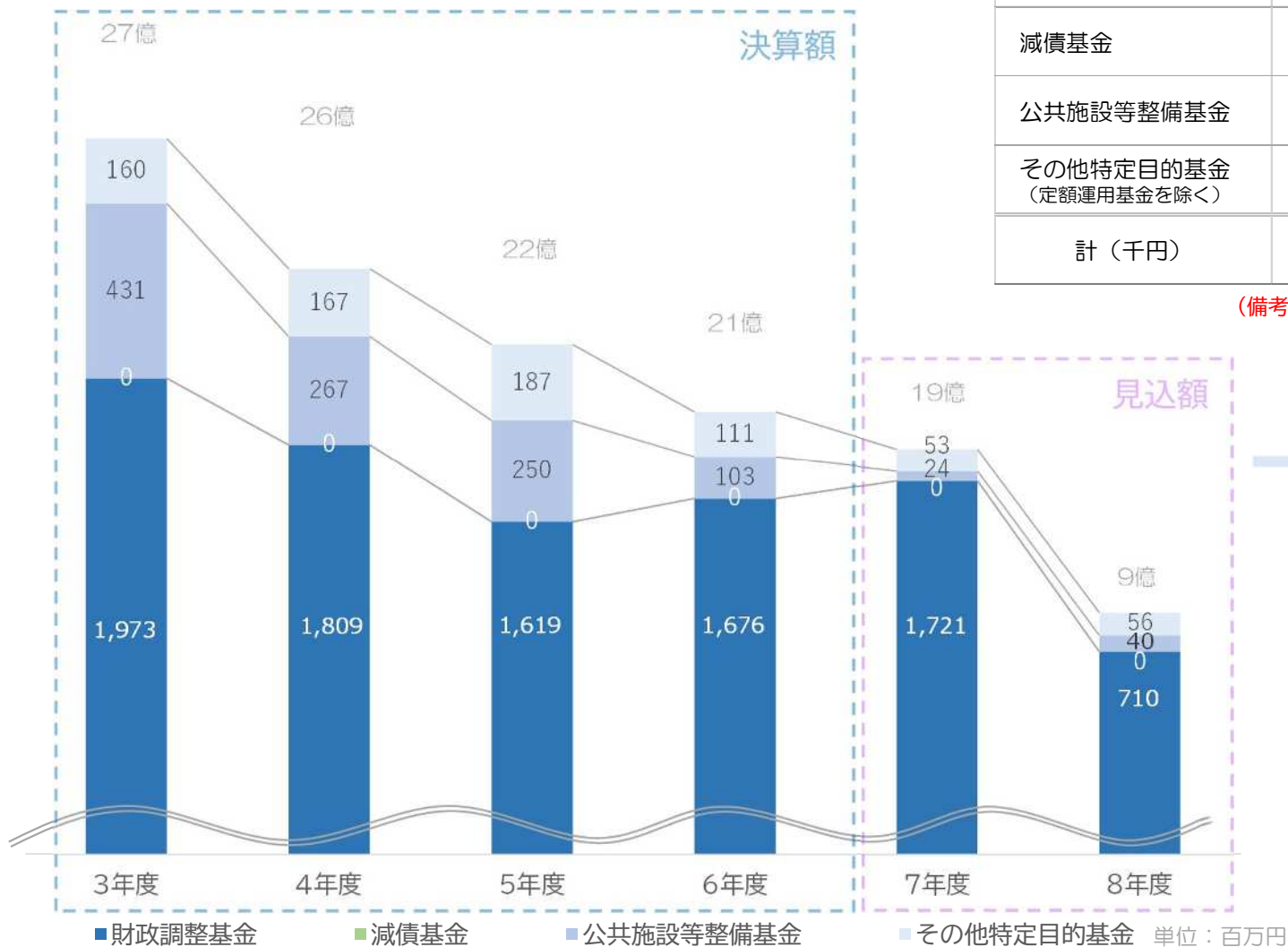
- A. 平成13年度には、市債残高は255億円ありましたが、平成29年度までは市債の残高は年々減ってきていました。これは、「かわら美術館」や「三河高浜駅周辺」をはじめとする市街地の再開発などに借りたお金の返済が進んでいったためです。また、これまでは投資的経費が低かったため、市債の発行が少なかったことも理由のひとつです。

しかし、令和3年度、令和4年度については市債の発行額より元金償還額の方が若干上回り、市債残高は微減となっていますが、令和5年度から令和8年度については小学校長寿命化改良事業等の影響で発行額が元金償還額を上回っています。

今後についても、老朽化した公共施設の改修が見込まれ、その財源として借入れをする予定です。その結果、令和8年度末の残高は238億円と見込んでおりますが、今後も市債残高は増えていくことが予想されます。

7. 基金(貯金)の状況

	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
財政調整基金	1,809,120	1,619,304	1,675,562	1,720,660	709,931
減債基金	0	0	0	0	0
公共施設等整備基金	266,905	250,437	103,337	97,719	35,540
その他特定目的基金 (定額運用基金を除く)	166,908	187,016	111,064	52,889	55,830
計(千円)	2,242,933	2,056,757	1,889,963	1,871,268	801,301



(備考) 基金の年度末残高は、令和2年度から令和6年度までは決算額、令和7年度及び令和8年度は見込額を示す。

基金年度末残高の推移

基金残高については、右肩下がり減少している。
公共施設等整備基金については、小学校の長寿命化改良工事等の影響で、大幅に繰入したことにより減少している。

☑ 基金(貯金)の状況は？

- A. 高浜市には突然の大規模災害などに対応し、何の目的にも使える自由度の高い基金である「財政調整基金」や学校などの公共施設の整備に使うための「公共施設等整備基金」などの基金があります。

「財政調整基金残高」は、平成20年度に起きたリーマンショック等の影響により毎年使うお金が市税などの収入では足りず、基金を崩した結果、平成24年度には10億円まで減少しました。その後、残高は増加傾向にありましたが、公共施設の長寿命化改良工事等により、令和8年度末の残高は7.1億円まで減少することを見込んでいます。

☑ 公共施設整備の基金は？

- A. 公共施設等の整備に必要な財源を確保するため、平成21年度に「公共施設等整備基金」を設置し、計画的な積み立てを行ってきました。このように積み立てしてきたお金を、学校の長寿命化改良事業を始めとする、公共施設の整備のために使う予定です。

☑ 基金(貯金)はいくらあるのが理想なの？

- A. 財政運営の安定化を図るためには、財政調整基金の積み立てが必要です。
一般的に、財政調整基金残高の目安は、標準財政規模の10%といわれ、本市では10億円となりますが、リーマンショックの影響で10億円減少したことを踏まえ、目標額を20億円と設定しています。

卷末資料

令和 8 年度

主要・新規事業等の概要

人と想いが
つながりつながるしあわせなまち
大家族たかはま



高 浜 市

目 次

一 般 会 計

2 款 総務費

- N o . 1 地域内分権推進事業（青色回転灯装備車両購入費補助金）【新規】・・・ 4
- N o . 2 DX 推進事業（生成 AI 使用料）【継続】・・・・・・・・・・・・・・・・ 5
- N o . 3 防災活動事業（全国瞬時警報システム更新費）【新規】・・・・・・・・ 6
- N o . 4 防災活動事業（防災倉庫購入費）【継続】・・・・・・・・・・・・・・・・ 8
- N o . 5 公共施設 LED 照明器具借上料《債務負担行為》【新規】・・・・・・・・ 10

3 款 民生費

- N o . 6 避難行動要支援者支援事業
（避難行動要支援者サポート体制整備業務委託）【新規】・・・・・・・・ 11
- N o . 7 老人憩の家等管理運営事業（高浜中部老人憩の家解体工事）【新規】・ 12

4 款 衛生費

- N o . 8 水道事業会計繰出金（水道基本料金免除）【新規】・・・・・・・・ 13
- N o . 9 廃棄物処理事業
（資源物分別収集「特別拠点」土地分筆測量業務委託等）【新規】・・・ 14
- N o . 10 廃棄物処理事業（新たなリサイクル推進体制の構築）【新規】・・・・ 15

6 款 農林水産業費

- N o . 11 排水路樋門維持管理事業
（服部新田排水機場実施設計書作成業務委託）【新規】・・・・・・・・ 16

10 款 教育費

- N o . 12 小学校給食運営事業・中学校給食運営事業・幼稚園維持管理事業
（給食費負担軽減）【新規】・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 17

第7次高浜市総合計画における体系別 主要・新規事業一覧

I 手を取り合ってみんなでまちをつくろう

№. 1	地域内分権推進事業（青色回転灯装備車両購入費補助金）	4
№. 2	D X推進事業（生成A I使用料）	5
№. 5	公共施設 LED 照明器具借上料《債務負担行為》	10

II みんなで学び・高め合い 高浜の未来を育もう

№. 12	小学校給食運営事業・中学校給食運営事業・幼稚園維持管理事業 （給食費負担軽減）	17
-------	--	----

III 行きたい 住みたい 住み続けたい

魅力がつながるまちをつくろう

№. 8	水道事業会計繰出金（水道基本料金免除）	13
№. 9	廃棄物処理事業（資源物分別収集「特別拠点」土地分筆測量業務 委託等）	14
№. 10	廃棄物処理事業（新たなリサイクル推進体制の構築）	15
№. 11	排水路樋門維持管理事業 （服部新田排水機場実施設計書作成業務委託）	16

IV 心もからだも元気 毎日を笑顔で暮らそう

№. 3	防災活動事業（全国瞬時警報システム更新費）	6
№. 4	防災活動事業（防災倉庫購入費）	8
№. 6	避難行動要支援者支援事業 （避難行動要支援者サポート体制整備業務委託）	11
№. 7	老人憩の家等管理運営事業（高浜中部老人憩の家解体工事）	12

主要・新規事業等												
事業名等	地域内分権推進事業（青色回転灯装備車両購入費補助金）【新規】											
担当グループ	企画部総合政策グループ											
総合計画区分	基本目標	I 手を取り合って みんなでまちをつくらう					個別目標	(1) ずっと住み続けたいまちを みんなと一緒につくりま				
予算区分	会計	一般会計	款	02総務費	項	01総務管理費	目	03市民活動支援費				
	事業名 03地域内分権推進事業											
アクションプラン	<input type="checkbox"/> 該当する <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない											
事業概要	本事業により実現したいまちの姿	自分のためだけでなく、誰かのため、まちのために自分ができること（青色防犯パトロール）をし、活動することで、みんながゆるやかにつながりながら、安全・安心なまちを持続的に推進する。										
	事業を計画するに至った経緯（課題など）	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業のひとつとして、物価高騰の影響を受けた地域を犯罪から守る活動を行う生活者に対して、安全・安心な地域の構築に係る費用の負担軽減を図る事業への活用が示されたため、国の「物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金」を活用し、各まちづくり協議会に貸与している青色回転灯装備車両の更新を行うもの。										
	事業を実施する目的（何のために）及び 目的を達成するために取組む事業の内容（手段・手法など）	現在、市内各まちづくり協議会において、地域の安全・安心のために青色防犯パトロールを実施している。このパトロールに使用している青色回転灯装備車両（市から貸与）が古くなり、故障・修繕が頻繁に発生している。青色防犯パトロール従事者の安全面の観点からも、青色回転灯装備車両を更新するタイミングであり、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の活用趣旨も鑑み、今後も地域の安全・安心を維持していくため、まちづくり協議会の青色防犯パトロール実施時に使用する青色回転灯装備車両の購入費を補助するものとする。 ○一つのまちづくり協議会あたり補助上限を250万円として、青色回転灯装備車両の購入費を補助する										
	対象（誰・何を対象に）	市民全体										
目標設定	目標（何をどのようにする）										達成時期（いつまでに）	
	人口 1,000 人あたりの犯罪発生件数（4件）										令和10年3月	
令和8年度	事業費（経費）		財源内訳（単位：千円）									
	12,500 千円		国庫支出金	12,500	県支出金		地方債		その他		一般財源	0
事業費積算内容	青色回転灯装備車両購入費補助金 2,500千円/まちづくり協議会 × 5まちづくり協議会 ※財源として国の「物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金」を活用する。											
令和8年度	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
事業実施スケジュール	第1四半期			第2四半期			第3四半期			第4四半期		
	補助申請受付											
	概算交付											
				まちづくり協議会での青色回転灯装備車両購入								
						青色回転灯装備車両購入後、随時実績報告・精算						
予算書及び説明書該当ページ	103ページ											

主要・新規事業等												
事業名等	DX推進事業（生成AI使用料）【継続】											
担当グループ	企画部DX推進グループ											
総合計画区分	基本目標	I 手を取り合って みんなでまちをつくろう					個別目標	(3) 時間と場所を選ばない 行政サービスを提供します				
予算区分	会計	一般会計	款	02総務費	項	01総務管理費	目	12企画費				
	事業名 10DX推進事業											
アクションプラン	<input type="checkbox"/> 該当する <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない											
事業概要	本事業により実現したいまちの姿	生成AIを活用して、自治体DXの実現を目指します。										
	事業を計画するに至った経緯（課題など）	令和6年度より職員向けに生成AIを導入し、業務の中で汎用的に利用をしている。汎用的な利用とは別に、特定の業務に特化した活用についても検証を行い、職員の業務効率化を図る必要があるため。										
	事業を実施する目的（何のために）及び 目的を達成するために取組む事業の内容（手段・手法など）	【目的】 ・生成AIを活用して、職員の業務効率化を図るため。 【内容】 ・生成AIのRAG機能について庁内に周知し、活用業務について検討及び選定をする。 ・選定した業務のデータを生成AIに読み込ませる。 ・読み込ませたデータを基にRAG機能の検証を行ったうえで、業務に導入する。 ※RAG：高浜市のデータを読み込ませることにより、高浜市専用の生成AIをつくる仕組み。										
	対象（誰・何を対象に）	選定した業務に関わる職員										
目標設定	目標（何をどのようにする）										達成時期（いつまでに）	
	担当職員の質問（入力）に対して適切な回答（出力）が出るように生成AIを調整する。										令和9年3月	
令和8年度	事業費（経費）		財源内訳（単位：千円）									
	1,122 千円		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源					
事業費積算内容	生成AI使用料 1,122千円（12ヶ月分）											
令和8年度	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
	第1四半期			第2四半期			第3四半期			第4四半期		
事業実施スケジュール	● (1)対象業務の選定			● (2)構築・検証			● (3)RAG活用・評価			●		
	※生成AIの汎用的利用は引き続き通年行う。											
予算書及び説明書該当ページ	115ページ											

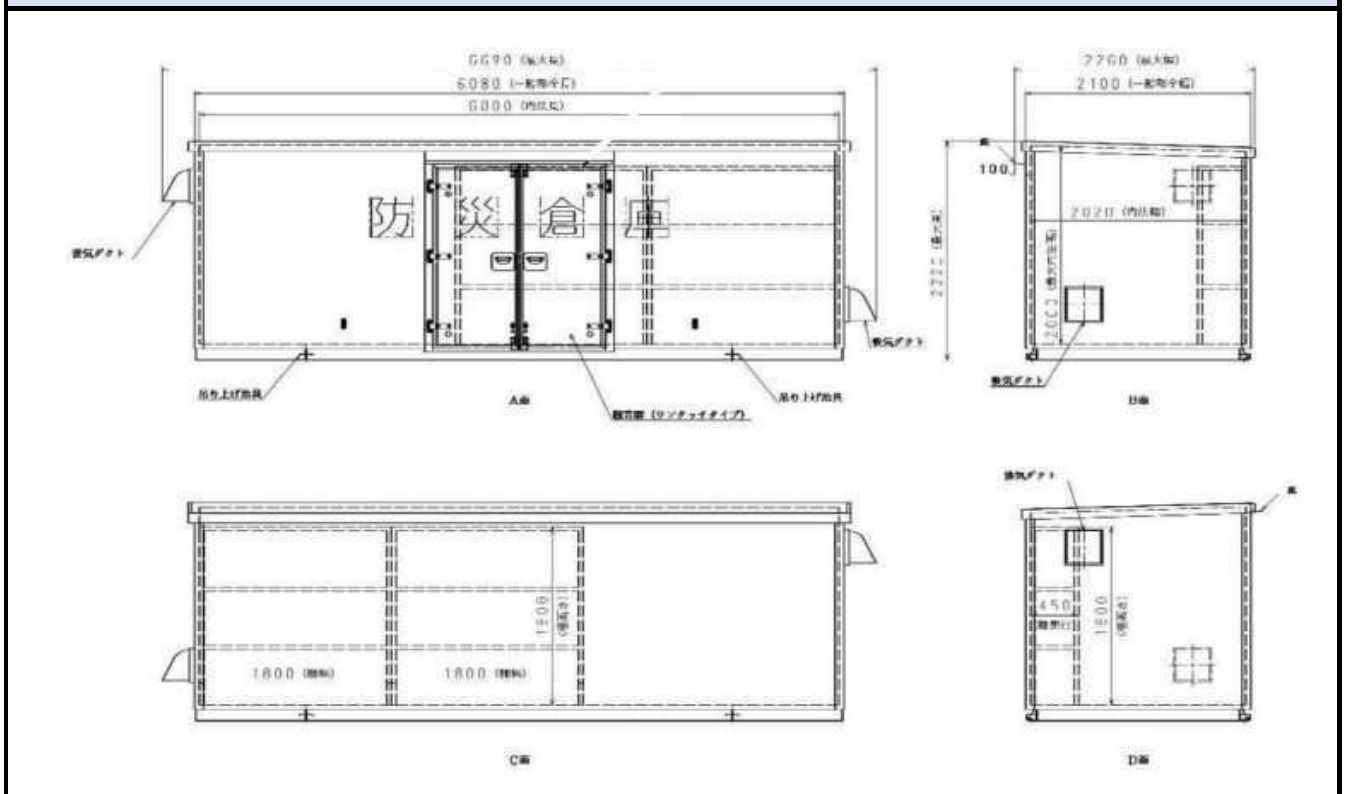
主要・新規事業等													
事業名等	防災活動事業（全国瞬時警報システム更新費）【新規】												
担当グループ	都市政策部防災防犯グループ												
総合計画区分	基本目標	Ⅳ 心もからだも元気 毎日を笑顔で暮らそう					個別目標	(13) 防災・防犯の意識が高い まちづくりを目指します					
予算区分	会計	一般会計	款	O2総務費	項	O1総務管理費	目	18防災対策費					
	事業名 O1防災活動事業												
アクションプラン	<input checked="" type="checkbox"/> 該当する <input type="checkbox"/> 該当しない												
事業概要	本事業により実現したいまちの姿	Jアラート（全国瞬時警報システム）とは、弾道ミサイル情報、緊急地震速報、大津波警報など、対処に時間的余裕のない事態に関する情報を、携帯電話等に配信される緊急速報メールや市町村防災行政無線などを通じて、国から住民まで瞬時に伝達するシステムである。											
	事業を計画するに至った経緯（課題など）	現在、運用しているJアラート受信機は導入から5年以上経過し、構成部品の老朽化等に伴う故障件数が全国的に増加しているため、緊急情報の住民伝達に支障を来す恐れがある。また、現行受信機の故障によりサポートが困難となるため、消防庁主導のもと、全国の自治体で次期受信機に移行する必要がある。											
	事業を実施する目的（何のために）及び 目的を達成するために取組む事業の内容（手段・手法など）	Jアラート受信機を更新することにより、引き続き、同報無線（屋外スピーカー）、防災メール等で緊急地震速報等を確実に届けることが、円滑な避難行動等に繋がり、市民の生命・財産を守ることができる。 なお、本案件は消防庁主導のもと、全自治体での更新が想定されているものである。											
	対象（誰・何を対象に）	全市民											
目標設定	目標（何をどのようにする）										達成時期（いつまでに）		
	令和8年度中に、市役所本庁舎に設置されているJアラート受信機を新型に更新する。										令和9年3月		
令和8年度	事業費（経費）		財源内訳（単位：千円）										
	3,377 千円		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源						3,377
事業費積算内容	○機器費 : 2,640千円 ○労務費 : 495千円 ○諸経費 : 242千円												
令和8年度	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
	第1四半期			第2四半期			第3四半期			第4四半期			
事業実施スケジュール	契約			着工									完了検査
予算書及び説明書該当ページ	121ページ												

主要・新規事業等												
事業名等	防災活動事業（防災倉庫購入費）【継続】											
担当グループ	都市政策部防災防犯グループ											
総合計画区分	基本目標	Ⅳ 心もからだも元気 毎日を笑顔で暮らそう					個別目標	(13) 防災・防犯の意識が高い まちづくりを目指します				
予算区分	会計	一般会計	款	02総務費		項	01総務管理費		目	18防災対策費		
	事業名 01防災活動事業											
アクションプラン	<input checked="" type="checkbox"/> 該当する <input type="checkbox"/> 該当しない											
事業概要	本事業により実現したいまちの姿	地震などの大規模災害時、迅速に避難所を開設及び運営ができる環境を整備することにより、市民の避難生活における安心・安全を守る。										
	事業を計画するに至った経緯（課題など）	感染症等の対策で避難所で使用する備品（ワンタッチテントなど）が増加しており、現防災倉庫に不足が生じている。そのため、新たに避難所敷地内に倉庫を設置する必要がある。										
	事業を実施する目的（何のために）及び 目的を達成するために取組む事業の内容（手段・手法など）	◆避難所で使用する備品を現地に保管することにより、避難所開設における初動期、展開期、安定期をスムーズに進めることができる。また、避難所の環境の向上に繋がり、避難所での災害関連死を未然に防ぐことに繋がるため。 ◆令和7年度：2基（高浜中学校1基、南中学校1基） 令和8年度：4基（高浜高校2基、高浜小学校1基、翼小学校1基） 令和9年度：2基（吉浜小学校1基、高取小学校1基） を設置する。										
	対象（誰・何を対象に）	全市民										
目標設定	目標（何をどのようにする）										達成時期（いつまでに）	
	令和7～9年度で防災倉庫を8基整備し、既設の防災倉庫と合わせて、市内小中学校及び高浜高校で総数22基の防災倉庫設置を目指す。										令和10年3月	
令和8年度	事業費（経費）		財源内訳（単位：千円）									
	14,531 千円		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源					
事業費積算内容	●防災倉庫4基設置（高浜高校2基、高浜小学校1基、翼小学校1基） ・防災倉庫：9,240千円 ・運搬設置工事費：2,112千円 ・基礎ブロック：924千円 ・確認申請手数料：2,200千円 ・市外化調整区域内諸費用：55千円											
令和8年度	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
	第1四半期			第2四半期			第3四半期			第4四半期		
事業実施スケジュール			交付決定		契約		着工				完了検査	
予算書及び説明書該当ページ	121ページ											

これまでの主な取組と成果

事業年度	令和7年度 ～ 令和7年度	総事業費	6,732千円			
これまでの主な取組	避難所となる施設への新たな防災倉庫の設置（高浜中学校1基、南中学校1基）					
目標の達成状況及び取組から明らかになった課題事項など	令和8年1月26日 設置完了。					
令和7年度 (予算)	取組内容	防災倉庫の設置（高浜中学校1基、南中学校1基）				
	事業費（経費）	財源内訳（単位：千円）				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	6,732 千円		1,877	4,800		55
主な経費	<ul style="list-style-type: none"> ●事業費 ・防災倉庫 : 2,255千円×2基=4,510千円 ・運搬設置工事費 : 561千円×2基=1,122千円 ・確認申請手数料 : 550千円×2基=1,100千円 ※県支出金は確認申請手数料を除いた額の1/3 					

資料等（位置図等）



主要・新規事業等

事業名等													公共施設LED照明器具借上料《債務負担行為》【新規】																																			
担当グループ													総務部財務グループ																																			
総合計画区分													基本目標						個別目標																													
													I 手を取り合って みんなでまちをつくらう						(1) ずっと住み続けたいまちを みんなで一緒につくります																													
予算区分													会計			一般会計			款			項			目																							
													事業名 ※令和9年度以降各施設所管グループの予算事業に計上する。																																			
アクションプラン													<input type="checkbox"/> 該当する <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない																																			
事業概要	本事業により実現したいまちの姿													公共施設利用者等が公共施設を安全に利用する。																																		
	事業を計画するに至った経緯(課題など)													一般照明用蛍光ランプが令和9年末までに製造・輸出入禁止となる。																																		
	事業を実施する目的(何のために)及び 目的を達成するために取組む事業の内容(手段・手法など)													公共施設利用者等が安全に公共施設を利用できるよう、蛍光ランプからLED照明器具への計画的な交換を行う。 【令和8年度】 《実施内容》 契約を締結する。 【令和9年度上半期】 《実施内容》 蛍光ランプからLED照明器具に交換する。 【令和9年度下半期～令和19年度上半期】 《実施内容》 LED照明器具をリースする。																																		
	対象(誰・何を対象に)													公共施設32施設																																		
目標設定													目標(何をどのようにする)									達成時期(いつまでに)																										
													公共施設32施設の蛍光ランプをLED照明器具に交換する。									令和9年9月																										
令和8年度													事業費(経費)			財源内訳(単位:千円)																																
													0千円			国庫支出金		県支出金		地方債		その他		一般財源																								
事業費積算内容													○公共施設LED照明器具借上料 ・債務負担行為期間 令和8年度～令和19年度 ・限度額 258,080千円 ※令和9年度から施設所管グループにおいて予算計上する。																																			
令和8年度													4月			5月			6月			7月			8月			9月			10月			11月			12月			1月			2月			3月		
													第1四半期			第2四半期			第3四半期			第4四半期																										
事業実施スケジュール													←プロポーザル実施			←現地調査			←契約締結			←LED照明器具発注・納品																										
【参考】令和9年度													←LED照明器具交換工事						←LED照明器具リース開始																													
予算書及び説明書該当ページ													-ページ																																			

主要・新規事業等

事業名等													避難行動要支援者支援事業（避難行動要支援者サポート体制整備業務委託）【新規】																																			
担当グループ													福祉部地域福祉グループ																																			
総合計画区分													基本目標						個別目標																													
													Ⅳ 心もからだも元気 毎日を笑顔で暮らそう						(13) 防災・防犯の意識が高い まちづくりを目指します																													
予算区分													会計			一般会計			款			03民生費			項			01社会福祉費			目			02地域福祉推進費														
													事業名 05避難行動要支援者支援事業																																			
アクションプラン													<input checked="" type="checkbox"/> 該当する <input type="checkbox"/> 該当しない																																			
事業概要	本事業により実現したいまちの姿													「誰一人取り残さない」という理念のもと、高齢者や障がい者などの避難行動要支援者が、平時から地域社会と緩やかにつながり、災害時に誰もが迅速かつ安全に避難できる地域防災力の高いまちを実現する。																																		
	事業を計画するに至った経緯（課題など）													避難行動要支援者の個別避難計画について、策定の推進に加え、災害時における避難の実効性を確保することが喫緊の課題である。災害時に「動ける計画」へと精査・充実させるとともに、行政、専門職、そして地域住民による連携体制を構築し、災害時に機能する体制を強化する必要がある。																																		
	事業を実施する目的（何のために）及び 目的を達成するために取組む事業の内容（手段・手法など）													【目的】 災害時において自力避難が困難な「避難行動要支援者」に対し、個々の状況に応じた迅速かつ適切な避難支援が行われる体制を構築する。 【主な事業内容】 ①実効性のある「個別避難計画」の策定 ②多職種・多機関の連携による支援体制の構築 ③地域への普及啓発と実践的な訓練の実施																																		
	対象（誰・何を対象に）													市民																																		
目標設定													目標（何をどのようにする）						達成時期（いつまでに）																													
													モデル地区において避難行動要支援者の避難訓練を実施する。						令和8年12月																													
令和8年度													事業費（経費）			財源内訳（単位：千円）																																
													1,075 千円			国庫支出金			県支出金			地方債			その他			一般財源																				
																									1,075																							
事業費積算内容													・避難行動要支援者サポート体制整備業務委託料 1,075千円																																			
令和8年度													4月			5月			6月			7月			8月			9月			10月			11月			12月			1月			2月			3月		
													第1四半期						第2四半期						第3四半期						第4四半期																	
事業実施スケジュール																																																
予算書及び説明書該当ページ													141ページ																																			

主要・新規事業等												
事業名等	老人憩の家等管理運営事業（高浜中部老人憩の家解体工事）【新規】											
担当グループ	福祉部健康推進グループ											
総合計画区分	基本目標	Ⅳ 心もからだも元気 毎日を笑顔で暮らそう					個別目標	(12) 一人ひとりと地域全体の健康づくりを応援します				
予算区分	会計	一般会計	款	03民生費	項	01社会福祉費	目	06高齢者社会参加推進費				
アクションプラン	<input type="checkbox"/> 該当する <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない											
事業概要	本事業により実現したいまちの姿	耐震性の確認できない老朽建築物を解体し、市有財産の利活用により、持続可能なまちを実現する。										
	事業を計画するに至った経緯（課題など）	高浜中部老人憩の家を利用していた「いきいきクラブ」が解散し、当該施設の使用がなくなったため、令和7年9月の定例会において、当該施設を廃止した。										
	事業を実施する目的（何のために）及び 目的を達成するために取組む事業の内容（手段・手法など）	【目的】 ・老人憩の家としての役割を終えた建物を解体し、跡地活用を図るため。 【事業内容】 ・高浜中部老人憩の家を解体し、更地にする。 構造：木造瓦葺平屋建て 延べ床面積：77.84㎡										
	対象（誰・何を対象に）	市民										
目標設定	目標（何をどのようにする）										達成時期（いつまでに）	
	老人憩の家を解体し、跡地の活用を図る										令和9年1月	
令和8年度	事業費（経費）		財源内訳（単位：千円）									
	13,059 千円		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源					
事業費積算内容	高浜中部老人憩の家解体工事費 13,059千円											
令和8年度	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
	第1四半期			第2四半期			第3四半期			第4四半期		
事業実施スケジュール			入札	→								
				契約締結	→							
					解体工事	→						
予算書及び説明書該当ページ	145ページ											

主要・新規事業等

事業名等													水道事業会計繰出金（水道基本料金免除）【新規】																							
担当グループ													都市政策部上下水道グループ																							
総合計画区分													基本目標						Ⅲ 行きたい 住みたい 住み続けたい 魅力がにつながるまちをつくろう						個別目標						(8) 暮らしを支える 持続可能な都市を形成します					
予算区分													会計			一般会計			款			O4衛生費			項			O1保健衛生費			目			O5上水道費		
アクションプラン													<input type="checkbox"/> 該当する <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない																							
事業概要	本事業により実現したいまちの姿													物価高騰に伴う支援として、水道基本料金を免除することで、経済的な負担が軽減されている。																						
	事業を計画するに至った経緯（課題など）													近年の物価高騰により、経済的な負担が増加している。この状況を受け、国の「物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金」を活用し、水道基本料金を免除することで、経済的な負担軽減を図ることとした。																						
	事業を実施する目的（何のために）及び													【事業を実施する目的】 ・物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用し、水道基本料金を免除し、経済的な負担の軽減を図るため。																						
	目的を達成するために取組む事業の内容（手段・手法など）													【目的を達成するために取組む事業の内容】 ・令和8年4月より4ヵ月分（6月から9月までに検針分）の水道基本料金を免除する。																						
対象（誰・何を対象に）													水道使用者																							
目標設定													目標（何をどのようにする）										達成時期（いつまでに）													
													物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用し、水道基本料金4ヵ月分を免除する。										令和8年9月													
令和8年度													事業費（経費）			財源内訳（単位：千円）																				
													国庫支出金		県支出金		地方債		その他		一般財源															
82,000 千円													82,000																							
事業費積算内容													水道基本料金6月～9月検針分（81,000千円） 委託費（528千円） 印刷製本費（360千円） 通信運搬費（112千円） ※財源として国の「物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金」を活用する。																							
令和8年度													4月		5月		6月		7月		8月		9月		10月		11月		12月		1月		2月		3月	
													第1四半期				第2四半期				第3四半期				第4四半期											
事業実施スケジュール													・料金システム改修 ・水道基本料金の免除 （6月から9月までの検針分が対象）																							
予算書及び説明書該当ページ													181ページ																							

主要・新規事業等													
事業名等	廃棄物処理事業（資源物分別収集「特別拠点」土地分筆測量業務委託等） 【新規】												
担当グループ	市民部経済環境グループ												
総合計画区分	基本目標	Ⅲ 行きたい住みたい住み続けたい 魅力がにつながるまちをつくらう						個別目標	(10) 人と地球にやさしい きれいなまちをつくります				
予算区分	会計	一般会計	款	04衛生費	項	02清掃費	目	01ごみ処理・リサイクル推進費					
	事業名	05廃棄物処理事業											
アクションプラン	<input type="checkbox"/> 該当する <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない												
事業概要	本事業により実現したいまちの姿	資源物分別収集「特別拠点」及び不燃物搬入場の利便性を向上し、リサイクル推進体制の構築を図る。											
	事業を計画するに至った経緯（課題など）	平成3年10月から賃貸借契約を締結し、不燃物搬入場、埋立処分場及び資源物分別収集「特別拠点」として使用している本土地について、土地所有者との協議により今後の土地の取扱いについて検討する必要が生じた。											
	事業を実施する目的（何のために） 及び 目的を達成するために取り組む事業の内容（手段・手法など）	<ul style="list-style-type: none"> 資源物分別収集「特別拠点」及び不燃物搬入場を整備し、リサイクル推進体制のさらなる推進を図る。 土地の有効活用を図るため、土地分筆測量及び不動産鑑定を実施する。 〈今後のスケジュール〉 令和9年度・・・土地購入、県協議、工事実施設計 令和10年度・・・整備工事											
	対象（誰・何を対象に）	不燃物搬入場及び分別収集特別拠点（稗田町二丁目地内）											
目標設定	目標（何をどのようにする）										達成時期（いつまでに）		
	<ul style="list-style-type: none"> 土地の測量を実施し、敷地を確定する。 土地購入に向け、不動産鑑定を実施する。 										令和9年2月		
令和8年度	事業費（経費）		財源内訳（単位：千円）										
	755 千円		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		755				
事業費積算内容	<ul style="list-style-type: none"> 土地分筆登記申請業務委託料 261千円 不動産鑑定手数料 494千円 												
令和8年度	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
事業実施スケジュール	第1四半期			第2四半期			第3四半期			第4四半期			
	契約事務			測量			契約事務			不動産鑑定			
予算書及び説明書該当ページ	181・183ページ												

主要・新規事業等

事業名等		廃棄物処理事業（新たなリサイクル推進体制の構築）【新規】											
担当グループ		市民部経済環境グループ											
総合計画区分		基本目標	Ⅲ 行きたい住みたい住み続けたい魅力がつながるまちをつくろう						個別目標	(10) 人と地球にやさしいきれいなまちをつくります			
予算区分		会計	一般会計		款	O4衛生費		項	O2清掃費		目	O1ごみ処理・リサイクル推進費	
		事業名 O5廃棄物処理事業											
アクションプラン		<input checked="" type="checkbox"/> 該当する <input type="checkbox"/> 該当しない											
事業概要	本事業により実現したいまちの姿	(1) 安全で持続可能な「地域分別拠点」体制の確立 (2) 資源物分別「特別拠点」の利便性向上 (3) 「民間事業者との連携」によるリサイクル環境の向上 (4) リサイクル推進を支える「高齢者の雇用と生きがいの創出」 (5) 「支えあい・助け合い」の仕組みづくりの推進											
	事業を計画するに至った経緯（課題など）	町内会の加入率が50%を割っており、平成7年度から実施してきた町内会による資源物回収拠点の立ち番の運営が困難になってきた。地域の住民は誰でも利用できるにもかかわらず、町内会員のみの立ち番を行っており、非会員との不平等さが顕著になってきた。											
	事業を実施する目的（何のために）及び 目的を達成するために取組む事業の内容（手段・手法など）	今後も安定した資源物の回収を実施していくため、地域（部分）から市（全体）へと発想の転換を図り、市全体におけるリサイクル推進体制の最適化を目指す。 (1) 安全で持続可能な「地域分別拠点」体制の確立 ・拠点の運営管理をシルバー人材センターへ委託 (2) 資源物分別特別拠点の利便性向上 ・特別拠点開設日の拡大（月2→月4） ・市民にわかりやすい特別拠点の運営（コンテナの設置）											
	対象（誰・何を対象に）	資源物分別特別拠点、特別拠点											
目標設定		目標（何をどのようにする）									達成時期（いつまでに）		
		新たなリサイクル推進体制の構築									令和8年4月		
令和8年度	事業費（経費）		財源内訳（単位：千円）										
	10,000 千円		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源					10,000	
事業費積算内容	・分別収集特別拠点管理業務委託料 1,452千円（うち拡充分：726千円） ・一般廃棄物収集運搬及び資源ごみ分別収集運搬業務委託料 244,670千円（うち拡充分：2,177千円） ・資源物分別拠点運営業務委託料 7,097千円												
令和8年度	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
	第1四半期			第2四半期			第3四半期			第4四半期			
事業実施スケジュール	■シルバー人材センターによる資源分別拠点運営開始												
	■資源分別収集特別拠点の開設日拡大												
	■資源分別収集特別拠点のコンテナ設置及び収集運搬開始												
予算書及び説明書該当ページ		181・183ページ											

主要・新規事業等													
事業名等	排水路樋門維持管理事業（服部新田排水機場実施設計書作成業務委託） 【新規】												
担当グループ	都市政策部土木グループ												
総合計画区分	基本目標	Ⅲ 行きたい住みたい住み続けたい魅力がにつながるまちをつくろう						個別目標	(9) 地域経済を活性化し、元気なまちをつくります				
予算区分	会計	一般会計		款	06農林水産業費		項	01農業費		目	04農地保全費		
	事業名 02排水路樋門維持管理事業												
アクションプラン	<input type="checkbox"/> 該当する <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない												
事業概要	本事業により実現したいまちの姿	農地や周辺地域の冠水・浸水被害を防ぎ、安定した農業生産と生活環境が確保されている。											
	事業を計画するに至った経緯（課題など）	芳川町の臨海部に設置されている服部新田排水機場の電気系統を動力とするポンプ施設が老朽化している。更新工事のために実施設計を委託し、排水対策を講じる。											
	事業を実施する目的（何のために）及び 目的を達成するために取組む事業の内容（手段・手法など）	服部新田排水機場は、芳川町及び春日町地内の農業用排水等を隣接する遊水池に貯留し、大雨等によって遊水池の水位が上昇した際に、強制的に水を海へ排出するためのポンプ施設であり、地域の排水機能において重要な役割を担っている。 服部新田排水機場の老朽化対策として、令和9年度に更新工事を実施するため、令和8年度に実施設計を行う。											
	対象（誰・何を対象に）	芳川町及び春日町地内の排水											
目標設定	目標（何をどのようにする）										達成時期（いつまでに）		
	更新工事費用を算出する実施設計書等の作成を行う。										令和9年3月		
令和8年度	事業費（経費）		財源内訳（単位：千円）										
	18,381 千円		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源						4,681
事業費積算内容	服部新田排水機場実施設計書作成業務委託料 18,381千円												
令和8年度	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
	第1四半期			第2四半期			第3四半期			第4四半期			
事業実施スケジュール	入札・契約												
	→		委託業務 →										
予算書及び説明書該当ページ	189ページ												

主要・新規事業等

主要・新規事業等												
事業名等	小学校給食運営事業・中学校給食運営事業・幼稚園維持管理事業（給食費負担軽減）【新規】											
担当グループ	教育委員会学校経営グループ、こども未来部こども育成グループ											
総合計画区分	基本目標	Ⅱ みんなで学び・高め合い 高浜の未来を育もう					個別目標	(6) 自分・仲間・社会の幸せのために 学び続ける子どもを育みます				
予算区分	会計	一般会計			款	10教育費		項	02小学校費 03中学校費 04幼稚園費		目	01学校管理費 01学校管理費 01幼児教育費
	事業名 02小学校給食運営事業、03中学校給食運営事業、03幼稚園維持管理事業											
アクションプラン	<input type="checkbox"/> 該当する <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない											
事業概要	本事業により実現したいまちの姿	物価高騰による食料品の値上げが続き、給食費の値上げが必要な状況の中、小中学校の児童生徒及び幼稚園の園児がいる家庭に対し、給食費の保護者負担が軽減されている。										
	事業を計画するに至った経緯（課題など）	国において、学校給食費の抜本的な負担軽減への対応を含む「三党合意に基づきいわゆる教育無償化」の方針が令和7年12月に示されたため、小学校における給食費の保護者負担軽減を行うとともに、国の「物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金」を活用し、物価高騰対策として中学校及び幼稚園における給食費の保護者負担の軽減を行うもの。										
	事業を実施する目的（何のために）及び 目的を達成するために取組む事業の内容（手段・手法など）	【事業を実施する目的】 小中学校の児童生徒及び幼稚園の園児がいる家庭に対する経済的支援策の一つとして、給食費負担軽減交付金及び物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用し、給食費の保護者負担を軽減する。 【目的を達成するために取組む事業の内容】 各交付金を活用し、令和8年度の給食費保護者負担額を以下のとおりとする。 ・小学校：保護者負担 0円（食材費320円） ・中学校：保護者負担 250円（食材費370円） ・幼稚園：保護者負担 300円（食材費320円）（※ 吉浜幼稚園に限る） ※高浜南部幼稚園については、300円を下回っていることから対象外										
	対象（誰・何を対象に）	小中学校の児童生徒の保護者及び幼稚園の園児の保護者										
目標設定	目標（何をどのようにする）										達成時期（いつまでに）	
	給食費負担軽減交付金及び物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用し、給食費の保護者負担を軽減する。										令和9年3月	
令和8年度	事業費（経費）			財源内訳（単位：千円）								
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源				
319,984 千円			197,446				110,337	12,201				
事業費積算内容	需用費（賄材料費）315,517千円（小中：303,839千円、幼：11,678千円（内、吉浜幼稚園分6,049千円）） 負担金（幼稚園給食費負担金）4,467千円 ※財源として国の「物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金」を活用する。（45,083千円／小中学校及び幼稚園分） ※財源として国の「給食費負担軽減交付金」を活用する。（152,363千円／小学校分）											
令和8年度	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
	第1四半期			第2四半期			第3四半期			第4四半期		
事業実施スケジュール	給食物資の購入、給食費の徴収・管理											
予算書及び説明書該当ページ	219・223 227・229ページ											

これまでの主な取組と成果						
事業年度	令和7年度 ～ 令和7年度			総事業費	290,270千円	
これまでの主な取組	<ul style="list-style-type: none"> • 安定的に学校給食を運営するため、給食会計の公会計化を令和7年度に実施した。 • 令和7年度において物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用し、小中学校の給食費の保護者負担を軽減した。 【小学校：保護者負担215円（食材費300円）、中学校：保護者負担 255円（食材費350円）】 					
目標の達成状況及び取組から明らかになった課題事項など	<ul style="list-style-type: none"> • 給食会計を公会計化し、令和7年度分の給食物資の調達、給食費の徴収・管理を円滑に実施した。 • 物価高騰による食料品の値上げが続き、給食費の値上げが必要な状況の中、子育て世帯に対する経済的支援策を講ずる。 					
令和7年度 (予算)	取組内容	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用し、小中学校の給食費の保護者負担を軽減を実施した。 【小学校：保護者負担215円（食材費300円）、中学校：保護者負担 255円（食材費350円）】				
	事業費（経費）	財源内訳（単位：千円）				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	290,270 千円	70,000			218,825	1,445
主な経費	需用費（賄材料費） 290,270千円 ※財源として国の「物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金」を活用する。 （70,000千円／小・中学校分）					